

事例9 経歴照会にご注意

南カリフォルニアの日系銀行支店次長の T さんのところに、現地のアメリカの不動産会社から電話が入った。半年前まで T さんの下で働いていたアメリカ人のアシスタントマネージャー H 君の経歴照会である。

H 君はアメリカの大学卒業後 3 年間、T さんの下で投資にかかわる調査の補佐的な業務を担当してきた。若い人にはよくありがちな仕事のツメの甘い、プライドだけは高く、不必要なプロ意識だけがあり、雑用を嫌がり、よく不満をいうタイプ。事務所内での評判は芳しくなかった。そんなわけで昇給率を低く抑えたせいも、自分から辞めていった時はほっとしたものだ。

その H 君が、現地の不動産会社のディレクター職に応募し、最終選考まで残っていることから経歴照会があった。その不動産会社は、H 君の最終職歴は「副社長」で年俸 4 万ドル。日本企業の商習慣に熟達し、日本人社会との人脈も充分ある、と H 君が知っている事項について、これは本当か、と質問してきた。

H 君は、かなり自分に都合のいいことを上手に売り込んでいたようだ。だが、銀行が H 君に払っていた給料は年俸で 2 万 4 千ドル程度。その上、自己主張ばかり強く、日本人とうまくやってゆけないタイプの典型。日本人の人脈があるといっても、銀行内の付き合いと取引先との面識がある程度だ。1990 年代頃は企業の不動産投資が活発な時だったから、アメリカ企業でも日本に詳しい人材は是非雇用したい、という風潮があった。H 君はその辺をうまく利用したようだ。

電話口で T さんは「H 君は嘘をついている。彼はアシスタントマネージャーだったし、給料は年俸で 2 万 4 千ドルだった。」と事実のまま話してしまった。本当にアメリカ人の若い人は調子がいいんだな、と腹立たしいばかりでなく、やっといなくなった H 君のことでこれ以上煩わされるのはごめんだ、という気持ちもあった。

だが、H 君は T さんを一層煩わせたのである。

数週間後、H 君から T さんあての手紙が届いた。H 君が求職した企業が T さんに経歴照会をした際、T さんが H 君の悪口をいったため、就職の機会が失われた、法律的な責任を問いたい、という文面である。嘘を並べ立てて就職しようとした人が、事実を指摘されて何をいうのか、と T さんの怒りは頂点に達した。だが T さんの対応にも法律的なリスクが潜んでいたのである。

〔コメント〕 経歴照会に端を発する訴訟がアメリカでは増えている。前の雇用主が経歴照会時に発言した内容が原因で、就職の機会が失われた、という賠償を求める提訴がほとんどである。

こうした動きの中で、それぞれの企業は経歴照会のポリシーを作り、できるだけ少ない情報を提示するよう対応しつつある。

Tさんの場合、嘘をついている、という発言には大いに中傷と解釈されるリスクが潜在している。また、H君がアシスタントマネジャーだった、年俸が2万4千ドルだった、という回答も事実ではあるが避けるべきだった。相手から聞かれたことにはイエスまたはノーとだけ答え、余計なことを付け加えない方がよかった。

経歴照会に対する模範回答は、勤務期間、最終の職種名、勤務地程度に限定すべきだ。給料も、例えば相手が「4万ドル」ですか、と聞いてきたら、イエスまたはノーとだけ回答し、実際の額はいわなくてよい。

離職した社員が優秀な場合、経歴照会があった時にほめてあげたいのが人情だが、良い社員については回答し、ほめるのも、悪い社員については回答しない、ということが「差別」にも繋がる結果となるので避けた方がよい。経歴照会の窓口を一本化したり、社内の誰かが経歴照会を受けても、同じような対応がとれるよう、方針を徹底させる努力も怠ってはならない。

退職者の経歴照会に対する模範回答マニュアル

これは、自社から転職する者について、新しい求職先から求められる経歴の問合せで、差別や名誉毀損などのトラブルをおこさないために配慮すべき事項をあげたもの

① 免責文書(waverまたはreleaseという)を作成しておく。いわゆる権利放棄書の1種で、内容は、就職を希望している先の会社が前の職場に本人の経歴を照会するという行為、および前の職場が提出あるいは発言した本人に関する情報について、いずれも免責するという文書。

しかし、免責文書があっても、前の職場の発言によって不利になったと訴えるケースもあり、万全の予防とはいえない

② 回答の窓口を人事担当者だけに1本化し、退職者の元上司などが応じないよう徹底する

③ 退職者に関する回答項目は、勤務期間、最終役職名、勤務地、給与の4点にとどめる

④ その他の個別的な質問で答えざるをえない時は「YES」か「NO」だけの応答にする

⑤ 在勤中の勤務状態や業績が良かった者や、その事実を特に回答するのは避ける。本人のためになるように見えるが、良い者について答え、悪かった者には何も回答しないというのは“差別”をした結果になりかねず、トラブルの火種になる恐れがある